

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット 上場取引所 大証第二部
 コード番号 9919 URL <http://www.kansaisuper.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 井上 保 TEL (072) 772-0341
 問合せ先責任者 専務取締役総務本部長 玉村 隆司 配当支払開始予定日 平成19年12月10日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	52,228	2.1	1,027	10.9	1,179	18.4	641	27.5
18年9月中間期	51,163	1.3	927	1.1	996	0.2	503	3.6
19年3月期	102,644	—	2,099	—	2,216	—	1,165	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	22	73	22	67
18年9月中間期	17	95	17	93
19年3月期	41	52	41	41

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	58,464	25,088	25,088	42.9	887	19		
18年9月中間期	57,546	24,187	24,187	42.0	862	62		
19年3月期	57,806	24,688	24,688	42.7	875	70		

(参考) 自己資本 19年9月中間期 25,088百万円 18年9月中間期 24,187百万円 19年3月期 24,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	1,698	△1,554	△269	9,786				
18年9月中間期	4,361	△376	△559	9,772				
19年3月期	5,783	△1,437	△782	9,911				

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	8	00	8	00	16	00
20年3月期	8	00	—	—	16	00
20年3月期(予想)	—	—	8	00	—	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	104,170	1.5	2,190	4.3	2,400	8.3	1,210	3.8	42	86

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 28,740,954株 18年9月中間期 28,740,954株 19年3月期 28,740,954株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 462,773株 18年9月中間期 701,823株 19年3月期 548,163株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	50,855	2.0	865	11.0	1,023	19.7	549	29.3
18年9月中間期	49,851	1.2	779	△0.4	854	△1.2	424	5.2
19年3月期	99,989	—	1,789	—	1,919	—	995	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	19	45
18年9月中間期	15	15
19年3月期	35	47

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	56,730		23,886		42.1	844	69	
18年9月中間期	56,014		23,163		41.4	826	11	
19年3月期	56,137		23,572		42.0	836	13	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 23,886百万円 18年9月中間期 23,163百万円 19年3月期 23,572百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	101,430	1.4	1,850	3.4	2,080	8.4	1,020	2.5	36	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間期におけるわが国経済は、引き続き堅調な輸出や設備投資の増加により、緩やかな景気回復が続きました。雇用情勢も改善傾向にありますが個人所得は伸び悩み、加えて定率減税の廃止、年金問題など将来への不安感の影響により、個人消費は回復には至っておりません。

また、当業界においては一段の競争激化により、引き続き厳しい状態が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは、更に強い競争力と収益力確保に取り組みました。その結果、当中間期の連結営業収益は、522億28百万円(前年同期比2.1%増)、連結営業利益は10億27百万円(前年同期比10.9%増)、連結経常利益は11億79百万円(前年同期比18.4%増)、連結中間純利益は6億41百万円(前年同期比27.5%増)となりました。

(スーパーマーケット事業)

営業面では、競争力強化のため、一般食品のEDLP政策(注)を強化し、E dyを利用した電子マネーである当社発行「おさいふカード」の全店導入を決め、取扱店舗を拡大して顧客の利便性向上と固定客化をはかりました。

また、酒類販売の規制撤廃により、酒類取扱店舗と売場を拡大して量販に努めるとともに顧客の食品の安全性や健康志向のニーズに応え、安全でおいしい食品を提供し、催し物や料理提案など、地域密着に焦点を絞った売場づくりに努めました。

新しい試みとして、インターネットを利用した商品販売(通販ネット)事業を本年4月に、また、西宮市内の苦楽園店、大社店で宅配ネット事業を利用した商品販売(お買物代行)を本年6月に開始いたしました。

安定成長と店舗競争力強化のため、4月に西冠店、7月に稲野店を改装いたしました。

これらの結果、当中間期の営業収益は、508億55百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は8億65百万円(前年同期比11.0%増)、経常利益は10億23百万円(前年同期比19.7%増)、中間純利益は5億49百万円(前年同期比29.3%増)となりました。

(物流事業)

株式会社関西スーパー物流においては、スーパーマーケット売上高の増加に加え、物流センター利用取引先の増加により配送取扱量が増加いたしました。

その結果、当中間期の営業収益は16億62百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益は1億61百万円(前年同期比9.4%増)、経常利益は1億56百万円(前年同期比10.3%増)、中間純利益は92百万円(前年同期比17.8%増)となりました。

② 当期の見通し

当期の見通しにつきましては、景気全般としては緩やかな拡大基調が期待されるものの、原材料価格の高騰による商品価格の値上げ、定率減税廃止による家計への影響など不安要素もあることから、個人消費は不透明な状況にあり予断を許さない状況で推移するものと予想されます。また、当業界におきましても、異業種を含めた新規出店による激しい競合・競争により、依然厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境の中で、当社グループは競争力強化のため、当中間期に引き続きEDLP政策の推進と「おさいふカード」の早期導入を図ってまいります。

店舗改装につきましては、10月に古市店、2月に蒲生店の改装を予定しております。

また、作業コスト削減・管理コストの削減につきましても引き続き推進し収益力確保に取り組んでまいります。

当期の当社グループ連結営業収益は1,041億70百万円(前期比1.5%増)、連結営業利益は21億90百万円(前期比4.3%増)、連結経常利益は24億円(前期比8.3%増)、連結当期純利益は12億10百万円(前期比3.8%増)を予想しております。

(注) EDLP政策

EDLP政策とは、Every Day Low Price(エブリデー・ロー・プライス)の略で、一定期間の低価格販売でなく、常に同じ商品を同じ価格で提供する価格戦略です。

消費者に対し、「この店は、いつでも安い」という印象を与える事により差別化を図り、固定客の増加を狙う戦略です。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の分析

（流動資産）

当中間連結会計期間末の流動資産は183億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億87百万円増加いたしました。これは主に、有価証券の取得による増加29億74百万円によるものであります。

（固定資産）

当中間連結会計期間末の固定資産は400億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億29百万円減少いたしました。これは主に、定期返還等による差入保証金の減少17億31百万円によるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末の流動負債は221億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億68百万円増加いたしました。これは主に、未払金（流動負債「その他」）の増加6億1百万円によるものであります。

（固定負債）

当中間連結会計期間末の固定負債112億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億10百万円減少いたしました。これは主に、返済による長期借入金の減少1億円によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は250億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億99百万円増加いたしました。これは主に、中間純利益による増加6億41百万円、配当金の支払による減少2億25百万円によるものであります。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益11億70百万円(前年同期比19.0%増)の計上、差入保証金の返還による収入17億81百万円(前年同期比202.2%増)等があったものの、有価証券の取得による支出29億74百万円(前年同期比196.8%増)等があったことにより、前連結会計年度末に比べ1億25百万円減少し、97億86百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億98百万円(前年同期比61.1%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益11億70百万円の計上、未払金の増加額5億39百万円等があった一方、法人税等の支払額4億56百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、15億54百万円(前年同期比312.4%増)となりました。これは主に、差入保証金の返還による収入17億81百万円等があった一方で、有価証券の取得による支出29億74百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億69百万円(前年同期比51.8%減)となりました。これは主に、配当金の支払額2億25百万円、長期借入金の返済による支出1億円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（%）	44.1	43.4	44.0	42.7	42.9
時価ベースの自己資本比率 （%）	32.0	36.3	40.7	38.6	37.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	7.5	36.1	3.7	4.8	7.0
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	7.1	1.5	16.5	13.7	8.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（19年3月期・19年9月中間期は金融機関休業日の影響を除いた28億39百万円・9億63百万円）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題として認識しており、事業基盤の充実のための内部留保を図りながら、株主の皆様へ長期的に安定した配当を継続実施することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の中間配当金は、1株につき8円の配当を実施させていただくことになりました。また期末配当金につきましては、現時点では1株につき8円の配当を予定しており、これにより年間で1株につき16円とさせていただきます。なお、配当支払い回数につきましては、会社法施行後も従来同様中間期末日、期末日を基準とした年2回を継続してまいります。

内部留保金につきましては新規出店店舗や既存店改装による活性化等の業容拡大を図るための設備投資の原資として、また、お客様へのサービス向上や合理化のためのIT投資等に有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループ事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであります。

① 法的規制について

当社グループでは、食品衛生法をはじめ、JAS法・独占禁止法や環境・リサイクル関連法規等の法的規制の適用を受けております。当社グループでは法令遵守を旨とし、特に消費者に関心のある産地表示や添加物表示については、開示漏れや表示違いのないよう最大の注意を払い社内体制の万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守出来なかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、まちづくり三法（大規模小売店舗立地法、都市計画法の一部、中心市街地活性化法）については、その施行により、改正都市計画法のゾーニングによる出店の可否判断を、各市町村が策定することが可能となったことで大型店の出店は中心市街地活性化プランの範囲内に止められることになり、出店地域はもちろん、その規模も制限され大型商業施設の開発が非常に困難になっております。この規制により、当社の対象としている出店地域における物件が業界において取得合戦になり、今後の新規出店や出店戦略に影響を与える可能性があります。

② 個人情報の管理について

当社グループでは、E dyを利用した電子マネーである当社発行「おさいふカード」の顧客情報の保有と、データの管理をはじめ、各店舗や通販ネットから得る多数の個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内ルールを設定するなど管理の徹底を図っておりますが、今後、顧客情報・個人情報

の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

③食品の安全性について

当社グループでは、食品の安全性に常日頃から十分な注意を払い、食中毒の未然防止に努めております。また、国産牛肉の生産履歴(トレーサビリティ)の開示ではSM業界の中で、いち早く開示システムを確立し高い評価を受けるなど、食の安全においても顧客ニーズにお応えできるよう留意いたしております。しかしながら、万一当社販売商品での食中毒の発生や、当社の販売する鶏肉産地での鳥インフルエンザの発生、また、当社の販売する牛肉産地でのBSEの発生など国内・国外を問わず予期せぬ事態が発生し、消費者の不安感や不信感が増大することにより店舗営業成績が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故等について

当社グループでは、兵庫県下と大阪府下に集中的に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしております。京阪神地区で台風や風水害および地震・火災等による予期せぬ災害が発生した場合、店舗施設が損壊し当社の営業活動に著しい支障が生じることが考えられます。また、本社と店舗における各種システム・設備には種々の防衛策を講じておりますが、甚大な設備の損壊があった場合には業務の遂行に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

⑤競合店の参入について

当社グループでは、兵庫県下と大阪府下に集中的に食品スーパーマーケットを店舗展開いたしておりますが、この地域では、同業態であるスーパーマーケットはもとより、大型のGMSや食品専門の小型店、また、食品を取り扱う大型ディスカウントストア等が乱立しており、すでにオーバーストアの状態にあります。当社では、価格政策や店舗サービスの充実および商品の差別化等により競合・競争に打ち勝てるよう努めておりますが、今後も同一商圏内への大型店出店が多数計画されており、こうした競合店の参入が当社既存店の営業成績に影響を与え、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥金利・金融の市場の動向について

当社グループの借入金の中には固定金利の借入金があり、その比率を高めることにより金利変動リスクの軽減を図っておりますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

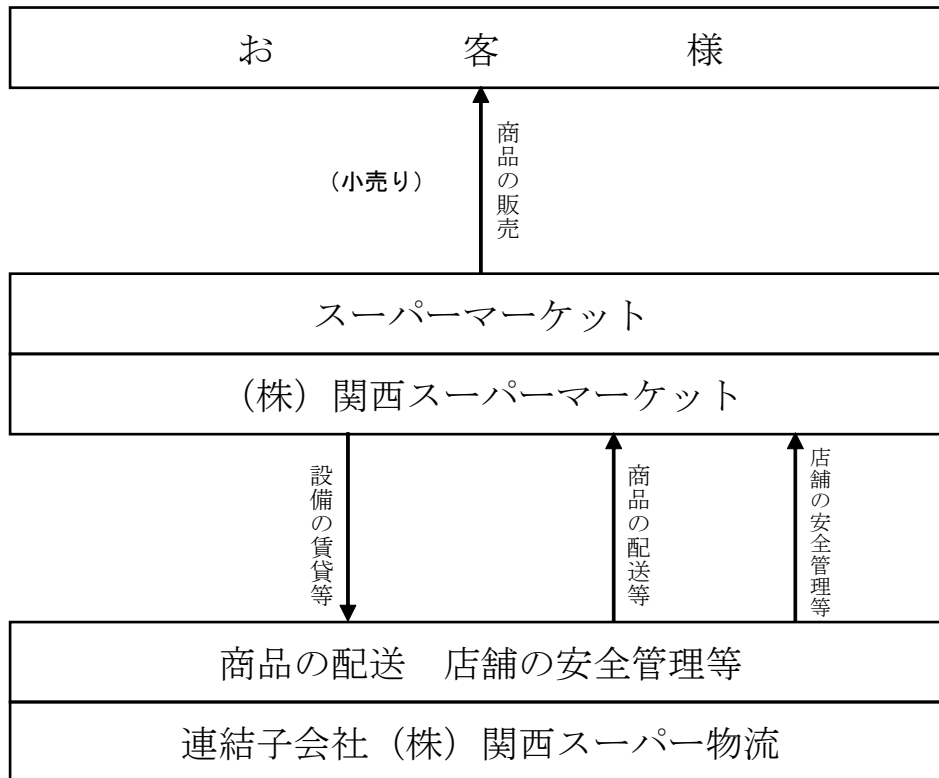
また、当社グループでは、社員退職金の資産保全のため適格退職年金制度を運用し、福利厚生制度の充実のため、総合型の厚生年金基金への加入を行っております。適格退職年金の予定利率を低く設定するなど、金利変動等による運用リスクの軽減を図っておりますが、金利変動・金融市場の動向によっては、いずれも年金資産の積立不足を生ずる可能性があります、それらは当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦固定資産の減損について

当社グループの資産の価値が著しく低下した場合や、経営環境の変化等により収益性が悪化する店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社1社で構成されております。
当社は、食料品主体のスーパーマーケットチェーンを展開しており、連結子会社である㈱関西スーパー物流は、当社の商品の発送、店舗の安全管理等を行っております。
事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「普段の食生活をより豊かにすることにより、地域のお客様から信頼を得、社会に貢献する」ことを経営理念としております。そして、従業員の生活の向上を図り、お取引先様との信頼関係を築き、お客様の食生活やライフスタイルの変化等のニーズを満たす研究と実現に日々取り組んでおります。

当社グループは、「普段の食材と日用雑貨の提供」に限定した食品スーパーマーケットチェーンと、それを効率運営するために物流事業を展開し、地域の顧客ニーズに応え、信頼される企業グループを目標としております。

企業姿勢として、スーパーマーケットの基本に忠実に取り組み、かつ常に新しいことへのチャレンジにより競争力の強化をはかっております。

特に、これまで研究開発してまいりました生鮮食料品の鮮度保持のシステムに自信を持っており、安心いただける商品をご提供できることを誇りとして、さらなる向上をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益確保による経営の安定化が競争に勝ち抜くための必須条件と考えており、このために売上総利益率を向上させ、売上高対販売管理費率を抑えることにより「売上高経常利益率3%以上」を達成することを目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

基本目標の「売上高経常利益率3%以上」を実現するための基本戦略として、「足元商圏のシェアアップ戦略」「経営効率向上戦略」「成長戦略」を策定しております。

①「足元商圏のシェアアップ戦略」

スーパーマーケットの業態特性である小商圏を再確認し、その中でのシェアアップ戦略として、商品絞り込み策とEDLP政策を中心に競合店対策フォーマットの確立をはかり、更にクレジットカードやE dyを利用した電子マネーである当社発行「おさいふカード」の全店導入の推進、食育活動・地域社会活動への積極的参加と活動による地域密着等により、店の存在価値を高め、1店1店が競争力のある地域一番店となることをめざしております。

②「経営効率向上戦略」

作業効率の改善を目的に100店舗体制作りプロジェクトをたち上げ、又、省エネ・リサイクル等を通じた環境への取り組みを積極的に行うことによる環境コスト削減をはかり、営業コスト・管理コスト削減による収益力向上によりローコスト経営の実現をめざしております。その実現こそが店舗間競争の厳しい時代においても競争力のある店舗づくりができると考えております。

③「成長戦略」

企業規模の拡大と安定成長をめざし、今以上に損益分岐点売上高の低い店作りと、成長を支える優秀な人材の育成が絶対条件と考えており、教育システムの確立に注力いたします。

中期経営計画における店舗戦略として、出店数はキャッシュ・フローを意識し、人材の育成と成長のバランスを重視し、急激な多店舗展開は行わず、出店は年間2店舗程度で、出店エリアはこれまで阪神地区を中心とした兵庫県下・大阪府下としていましたが、道路網の整備による配送時間の短縮が可能になっており、エリアを広げ、京都府南部や奈良県北部も視野に入れております。

また、既存店舗の強化に重点を置き、顧客にさらに満足いただけるよう、時流に対応した店舗改装を進めてまいります。

(4) 対処すべき課題

現在、同業をはじめ、いろいろな業態の小売業の新規出店による慢性的なオーバーストア状態で、店舗間競争が熾烈になっております。個人消費が回復傾向にあるとは云えず、日常消費の水準は依然として低迷が続いています。当社におきましては、「基本の徹底」と「売りに徹する」ということを推進し、現状の高コスト体質を改善して、多店舗展開時においても、より競争力のある強い企業体制を作るために、平成17年4月より100店舗体制作りプロジェクトをたち上げ、平成18年4月に結成いたしました100店舗体制作りプロジェクトⅡでは、当社最重要課題である売上高対経費率の低減により競争力のある企業体質を作るため、作業の仕組みやシステムをすべて見直し、標準化されたコストのかからない作業システムを早急に構築することに取り組ましました。

平成19年4月より結成の100店舗体制作りプロジェクトⅢでは、100店舗体制作りプロジェクトⅡで取り組んだ作業コスト削減の実験・検証結果を全店規模に波及させることを目的に活動してまいります。

また、全従業員に対し、食品に係る法令およびマニュアルを周知徹底させ、「安全・安心」な食品を提供し続ける社内体制を構築することに取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	10,792,097		10,896,082		11,021,449	
2. 売掛金		436,863		894,514		562,180	
3. 有価証券		—		2,974,626		—	
4. たな卸資産		2,149,505		2,159,317		2,164,157	
5. 繰延税金資産		538,527		413,103		452,852	
6. その他		1,106,697		1,047,388		1,396,595	
流動資産合計		15,023,690	26.1	18,385,033	31.4	15,597,236	27.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	25,323,614		25,432,238		25,324,046	
減価償却累計額		18,507,936	6,815,677	19,189,363	6,242,874	18,860,024	6,464,021
(2) 機械装置及び運搬具		793,127		789,041		792,187	
減価償却累計額		633,701	159,426	651,696	137,344	644,690	147,496
(3) 器具及び備品		5,322,010		5,363,588		5,284,219	
減価償却累計額		4,589,791	732,218	4,692,597	670,990	4,622,194	662,025
(4) 土地	※1	10,830,693		11,517,837		11,517,837	
(5) 建設仮勘定		4,305		24,092		5,331	
有形固定資産合計		18,542,320		18,593,140		18,796,713	
2. 無形固定資産		126,541		149,785		128,327	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	4,479,645		4,461,521		4,615,105	
(2) 差入保証金		16,301,982		13,977,392		15,708,602	
(3) 繰延税金資産		860,789		755,094		773,560	
(4) その他		2,328,454		2,244,376		2,294,729	
(5) 貸倒引当金		△117,400		△102,000		△108,000	
投資その他の資産合計		23,853,472		21,336,384		23,283,998	
固定資産合計		42,522,334	73.9	40,079,310	68.6	42,209,039	73.0
資産合計		57,546,025	100.0	58,464,343	100.0	57,806,276	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		8,662,014		8,812,587		8,623,817	
2. 短期借入金	※1	1,400,000		1,400,000		1,400,000	
3. 1年以内返済 予定長期借入金	※1	200,000		7,200,000		7,200,000	
4. 未払法人税等		178,755		473,169		562,403	
5. 賞与引当金		709,053		729,772		789,357	
6. 役員賞与引当金		—		—		16,400	
7. その他	※1	3,376,016		3,546,963		3,001,625	
流動負債合計		14,525,839	25.2	22,162,492	37.9	21,593,604	37.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1	12,150,000		4,950,000		5,050,000	
2. 退職給付引当金		1,053,337		1,056,706		1,059,126	
3. 事業整理損失 引当金		1,178,969		1,028,981		1,103,975	
4. 預り保証金		4,222,818		3,999,165		4,085,229	
5. その他		227,904		178,913		226,043	
固定負債合計		18,833,029	32.7	11,213,766	19.2	11,524,374	19.9
負債合計		33,358,868	58.0	33,376,259	57.1	33,117,978	57.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		7,277,333	12.6	7,277,333	12.4	7,277,333	12.6
2. 資本剰余金		8,309,429	14.4	8,320,949	14.2	8,316,821	14.4
3. 利益剰余金		8,783,929	15.3	9,637,906	16.5	9,221,703	16.0
4. 自己株式		△427,118	△0.7	△281,716	△0.5	△333,600	△0.6
株主資本合計		23,943,574	41.6	24,954,473	42.7	24,482,258	42.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		243,581	0.4	133,611	0.2	206,039	0.4
評価・換算差額等 合計		243,581	0.4	133,611	0.2	206,039	0.4
純資産合計		24,187,156	42.0	25,088,084	42.9	24,688,297	42.7
負債純資産合計		57,546,025	100.0	58,464,343	100.0	57,806,276	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
[営業収益]			[51,163,535]		[52,228,765]		[102,644,245]	
I 売上高		50,121,921	100.0	51,217,183	100.0	100,573,920	100.0	
II 売上原価		37,913,892	75.6	38,804,400	75.8	75,909,019	75.5	
売上総利益		12,208,028	24.4	12,412,782	24.2	24,664,900	24.5	
III 営業収入		1,041,614	2.1	1,011,582	2.0	2,070,324	2.1	
営業総利益		13,249,642	26.4	13,424,364	26.2	26,735,225	26.6	
IV 販売費及び 一般管理費								
1. 販売費		1,476,419		1,416,680		2,950,923		
2. 従業員給与・ 賞与		4,367,896		4,390,070		9,407,428		
3. 賞与引当金 繰入額		709,053		726,627		786,066		
4. 退職給付費用		259,037		257,268		515,415		
5. 福利厚生費		575,914		575,967		1,148,083		
6. 減価償却費		490,299		487,650		998,219		
7. 賃借料		2,338,709		2,339,593		4,682,510		
8. その他		2,105,180	12,322,510	2,202,640	12,396,499	4,147,243	24,635,890	
営業利益			927,132	1.8	1,027,865	2.0	2,099,335	2.1
V 営業外収益								
1. 受取利息		8,931		17,602		25,662		
2. 受取配当金		64,235		70,642		82,372		
3. 有価証券売却 益		756		—		756		
4. 受取手数料		58,579		57,488		115,383		
5. テナント退店 違約金受入益		6,990		16,149		23,371		
6. 設備負担金 受入益		—		53,379		—		
7. その他		61,836	201,329	74,481	289,744	134,810	382,356	
VI 営業外費用								
1. 支払利息		107,173		107,867		213,947		
2. その他		24,602	131,775	29,867	137,735	51,322	265,270	
経常利益			996,685	2.0	1,179,874	2.3	2,216,421	2.2
VII 特別利益								
1. 固定資産売却 益 ※1		—	—	1,031	1,031	41,100	41,100	
VIII 特別損失								
1. 固定資産除売却 損 ※2		12,618	12,618	10,125	10,125	20,617	20,617	
税金等調整前 中間(当期) 純利益			984,066	2.0	1,170,780	2.3	2,236,904	2.2
法人税、住民 税及び事業税 法人税等調整 額		94,415	480,762	107,926	529,035	486,496	1,071,513	
中間(当期) 純利益		386,347	503,304	641,744	1,165,391	585,017	1,165,391	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,309,237	8,504,908	△429,362	23,662,117
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△224,283		△224,283
中間純利益			503,304		503,304
自己株式の取得				△192	△192
自己株式の処分		192		2,436	2,628
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	192	279,021	2,243	281,456
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,277,333	8,309,429	8,783,929	△427,118	23,943,574

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	332,207	332,207	23,994,324
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△224,283
中間純利益			503,304
自己株式の取得			△192
自己株式の処分			2,628
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△88,625	△88,625	△88,625
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△88,625	△88,625	192,831
平成18年9月30日 残高 (千円)	243,581	243,581	24,187,156

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,316,821	9,221,703	△333,600	24,482,258
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△225,542		△225,542
中間純利益			641,744		641,744
自己株式の取得				△489	△489
自己株式の処分		4,128		52,374	56,502
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	4,128	416,202	51,884	472,214
平成19年9月30日 残高 (千円)	7,277,333	8,320,949	9,637,906	△281,716	24,954,473

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	206,039	206,039	24,688,297
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△225,542
中間純利益			641,744
自己株式の取得			△489
自己株式の処分			56,502
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△72,427	△72,427	△72,427
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△72,427	△72,427	399,786
平成19年9月30日 残高 (千円)	133,611	133,611	25,088,084

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,309,237	8,504,908	△429,362	23,662,117
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△224,283		△224,283
剰余金の配当			△224,313		△224,313
当期純利益			1,165,391		1,165,391
自己株式の取得				△460	△460
自己株式の処分		7,584		96,222	103,806
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	7,584	716,795	95,761	820,140
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,316,821	9,221,703	△333,600	24,482,258

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	332,207	332,207	23,994,324
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△224,283
剰余金の配当			△224,313
当期純利益			1,165,391
自己株式の取得			△460
自己株式の処分			103,806
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△126,168	△126,168	△126,168
連結会計年度中の変動額 合計 (千円)	△126,168	△126,168	693,972
平成19年3月31日 残高 (千円)	206,039	206,039	24,688,297

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		984,066	1,170,780	2,236,904
減価償却費		490,299	487,650	998,219
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		18,652	△2,419	24,441
前払年金費用の減少額 (△増加額)		△74,101	△26,677	△96,032
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△90,414	△59,585	△10,110
役員賞与引当金の増加額 (△減少額)		—	△16,400	16,400
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△6,000	△6,000	△15,400
受取利息及び受取配当金		△73,166	△88,245	△108,034
支払利息		107,173	107,867	213,947
有価証券売却益		△756	—	△756
固定資産売却益		—	△1,031	△41,100
固定資産除売却損		12,618	10,125	20,617
売上債権の減少額 (△増加額)		△102,183	△332,333	△227,500
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△22,495	4,840	△37,147
仕入債務の増加額 (△減少額)		2,750,207	188,769	2,712,010
未払金の増加額 (△減少額)		—	539,545	—
未払消費税等の増加額 (△減少額)		23,006	3,846	38,869
その他		430,537	201,304	277,443
小計		4,447,447	2,182,037	6,002,771
利息及び配当金の受取額		73,601	84,772	104,826
利息の支払額		△107,251	△111,745	△207,890
法人税等の支払額		△52,743	△456,773	△115,748
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,361,053	1,698,290	5,783,958

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金減少額 (△増加額)		△580,000	—	△670,000
有価証券の取得による支出		△1,002,387	△2,974,626	△1,002,387
有価証券の売却による収入		1,203,143	—	1,203,143
投資有価証券の取得による支出		—	—	△700,000
投資有価証券の売却による収入		0	28,015	1,500
有形固定資産の取得による支出		△439,231	△211,806	△1,191,082
有形固定資産の売却による収入		11,214	—	84,349
有形固定資産の除却による支出		△5,531	△6,109	△7,020
無形固定資産の取得による支出		△28,903	△36,352	△47,390
差入保証金の支払による支出		△80,000	△50,054	△83,481
差入保証金の返還による収入		589,344	1,781,264	1,155,883
預り保証金の受取による収入		8,000	22,000	10,900
預り保証金の返還による支出		△52,577	△106,664	△191,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		△376,929	△1,554,332	△1,437,088
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額 (△減少額)		△25,000	—	△25,000
長期借入金の返済による支出		△312,500	△100,000	△412,500
配当金の支払額		△224,165	△225,336	△448,470
自己株式の取得による支出		△192	△489	△460
自己株式の売却による収入		2,628	56,502	103,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		△559,230	△269,324	△782,625
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		3,424,894	△125,366	3,564,245
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,347,203	9,911,449	6,347,203
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	9,772,097	9,786,082	9,911,449

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ㈱関西スーパー物流 (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左 同左	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品 (店舗) 売価還元原価法 (物流センター) 移動平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 5～17年 器具及び備品 3～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ4百万円減少しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ38百万円減少しております。</p>	
	<p>②無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>
	<p>②賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p>	<p>②賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>
	<p>③</p>	<p>③</p>	<p>③役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>
	<p>⑤事業整理損失引当金</p> <p>事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見込額を計上しております。</p>	<p>⑤事業整理損失引当金 同左</p>	<p>⑤事業整理損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来資本の部の合計に相当する金額は24,187百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来資本の部の合計に相当する金額は24,688百万円であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増加額(△減少額)」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増加額(△減少額)」は、243,804千円であります。</p>

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）	当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）	前連結会計年度 （平成19年3月31日）																																																																														
<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,737,130</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,197,918</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>67,950</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,103,000千円</td></tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,350,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>200,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,150,000</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td>105,784</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,805,784千円</td></tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>コミットメントライン契約の総額</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,000,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	建物	1,737,130	土地	5,197,918	投資有価証券	67,950	計	7,103,000千円	短期借入金	1,350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	200,000	長期借入金	1,150,000	流動負債「その他」	105,784	計	2,805,784千円	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,555,260</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,070,930</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>68,490</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,794,681千円</td></tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,350,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>200,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>950,000</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td>110,276</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,610,276千円</td></tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>コミットメントライン契約の総額</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,000,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	建物	1,555,260	土地	5,070,930	投資有価証券	68,490	計	6,794,681千円	短期借入金	1,350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	200,000	長期借入金	950,000	流動負債「その他」	110,276	計	2,610,276千円	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円	<p>※1. 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,687,006</td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,197,918</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>68,220</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,053,145千円</td></tr> </table> <p>同上に対応する債務額</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,350,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>200,000</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>1,050,000</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td>104,033</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,704,033千円</td></tr> </table> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>コミットメントライン契約の総額</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,000,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	100,000千円	建物	1,687,006	土地	5,197,918	投資有価証券	68,220	計	7,053,145千円	短期借入金	1,350,000千円	1年以内返済予定長期借入金	200,000	長期借入金	1,050,000	流動負債「その他」	104,033	計	2,704,033千円	コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	借入実行残高	—	差引額	2,000,000千円
現金及び預金	100,000千円																																																																															
建物	1,737,130																																																																															
土地	5,197,918																																																																															
投資有価証券	67,950																																																																															
計	7,103,000千円																																																																															
短期借入金	1,350,000千円																																																																															
1年以内返済予定長期借入金	200,000																																																																															
長期借入金	1,150,000																																																																															
流動負債「その他」	105,784																																																																															
計	2,805,784千円																																																																															
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																																																															
借入実行残高	—																																																																															
差引額	2,000,000千円																																																																															
現金及び預金	100,000千円																																																																															
建物	1,555,260																																																																															
土地	5,070,930																																																																															
投資有価証券	68,490																																																																															
計	6,794,681千円																																																																															
短期借入金	1,350,000千円																																																																															
1年以内返済予定長期借入金	200,000																																																																															
長期借入金	950,000																																																																															
流動負債「その他」	110,276																																																																															
計	2,610,276千円																																																																															
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																																																															
借入実行残高	—																																																																															
差引額	2,000,000千円																																																																															
現金及び預金	100,000千円																																																																															
建物	1,687,006																																																																															
土地	5,197,918																																																																															
投資有価証券	68,220																																																																															
計	7,053,145千円																																																																															
短期借入金	1,350,000千円																																																																															
1年以内返済予定長期借入金	200,000																																																																															
長期借入金	1,050,000																																																																															
流動負債「その他」	104,033																																																																															
計	2,704,033千円																																																																															
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円																																																																															
借入実行残高	—																																																																															
差引額	2,000,000千円																																																																															

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																		
<p>※1. ————</p> <p>※2. 固定資産除売却損12,618千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,699千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>26</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2,360</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>5,531</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,618千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,699千円	機械装置及び運搬具	26	器具及び備品	2,360	解体撤去費	5,531	計	12,618千円	<p>※1. 固定資産売却益1,031千円の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1,031千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損10,125千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,759千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>50</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2,204</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>6,109</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,125千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,031千円	建物及び構築物	1,759千円	機械装置及び運搬具	50	器具及び備品	2,204	解体撤去費	6,109	計	10,125千円	<p>※1. 固定資産売却益41,100千円の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>41,100千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損20,617千円の内訳は、店舗改装等による除却損であります。除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>5,508千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>192</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>7,895</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>7,020</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,617千円</td></tr> </table>	土地	41,100千円	建物及び構築物	5,508千円	機械装置及び運搬具	192	器具及び備品	7,895	解体撤去費	7,020	計	20,617千円
建物及び構築物	4,699千円																																			
機械装置及び運搬具	26																																			
器具及び備品	2,360																																			
解体撤去費	5,531																																			
計	12,618千円																																			
機械装置及び運搬具	1,031千円																																			
建物及び構築物	1,759千円																																			
機械装置及び運搬具	50																																			
器具及び備品	2,204																																			
解体撤去費	6,109																																			
計	10,125千円																																			
土地	41,100千円																																			
建物及び構築物	5,508千円																																			
機械装置及び運搬具	192																																			
器具及び備品	7,895																																			
解体撤去費	7,020																																			
計	20,617千円																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)	705,560	263	4,000	701,823
合計	705,560	263	4,000	701,823

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加263株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少4,000株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	224	8	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	224	利益剰余金	8	平成18年9月30日	平成18年12月7日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式(注)	548,163	610	86,000	462,773
合計	548,163	610	86,000	462,773

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加610株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少86,000株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	225	8	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	226	利益剰余金	8	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	28,740,954	—	—	28,740,954
合計	28,740,954	—	—	28,740,954
自己株式				
普通株式 (注)	705,560	603	158,000	548,163
合計	705,560	603	158,000	548,163

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加603株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少158,000株はストックオプションの行使によるものであります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	224	8	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	224	8	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	225	利益剰余金	8	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在） 現金及び預金勘定 10,792,097千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,020,000 現金及び現金同等物 9,772,097千円	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在） 現金及び預金勘定 10,896,082千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,110,000 現金及び現金同等物 9,786,082千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在） 現金及び預金勘定 11,021,449千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,110,000 現金及び現金同等物 9,911,449千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）					当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）					前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	171,029	119,125	—	51,904	機械装置及び運搬具	184,668	143,652	—	41,016	機械装置及び運搬具	179,215	132,260	—	46,955
器具及び備品	470,557	167,568	9,339	293,649	器具及び備品	823,086	258,051	7,818	557,215	器具及び備品	586,237	184,920	9,339	391,978
合計	641,586	286,693	9,339	345,553	合計	1,007,754	401,703	7,818	598,231	合計	765,452	317,180	9,339	438,933
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 109,805千円 1年超 235,748 計 345,553千円 リース資産減損勘定の残高 4,350千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額 支払リース料 52,985千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,247千円 減価償却費相当額 52,985千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 164,307千円 1年超 433,924 計 598,231千円 リース資産減損勘定の残高 1,970千円</p> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額 支払リース料 83,832千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,132千円 減価償却費相当額 83,832千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 129,172千円 1年超 309,760 計 438,933千円 リース資産減損勘定の残高 3,103千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額 支払リース料 127,162千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,494千円 減価償却費相当額 127,162千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 58,820千円 1年超 176,461 計 235,281千円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 60,714千円 1年超 121,428 計 182,142千円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 60,714千円 1年超 151,785 計 212,499千円				

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	67,950	67,642	△308
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	67,950	67,642	△308

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	354,971	786,370	431,399
(2) 債券	500,000	490,850	△9,150
(3) その他	500,787	489,300	△11,487
合計	1,355,758	1,766,520	410,762

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,645,173

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	68,490	68,292	△198
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	68,490	68,292	△198

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	344,755	624,456	279,701
(2) 債券	500,000	466,900	△33,100
(3) その他	500,787	479,500	△21,287
合計	1,345,542	1,570,856	225,314

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	200,000
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く） 短期の投資信託	2,622,173 2,974,626

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	68,220	67,896	△324
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	68,220	67,896	△324

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	374,471	753,260	378,789
(2) 債券	500,000	479,350	△20,650
(3) その他	500,787	490,100	△10,687
合計	1,375,258	1,722,710	347,452

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	200,000
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,624,173

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	1,000,000	△7,401	△7,401

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	1,000,000	△3,778	△3,778

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	1,000,000	△5,472	△5,472

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
該当事項ありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）
該当事項ありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役8名、当社監査役4名、当社従業員196名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 782,000株
付与日	平成15年8月1日
権利確定条件	定めなし
対象勤務期間	定めなし
権利行使期間	平成17年6月27日から平成20年6月26日まで
権利行使価格（円）	657
付与日における公正な評価単価（円）	—

（注）株式数に換算して記載しております。

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社および連結子会社は、小売事業を主な事業活動としており、商品の種類、性質、配送および販売方法等の類似性から判断して、同一セグメントに属するスーパーマーケットによる商品販売およびそれらの販売商品の配送等を行っているため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）		前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	862円62銭	1株当たり純資産額	887円19銭	1株当たり純資産額	875円70銭
1株当たり中間純利益金額	17円95銭	1株当たり中間純利益金額	22円73銭	1株当たり当期純利益金額	41円52銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	17円93銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	22円67銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	41円41銭

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	503,304	641,744	1,165,391
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	503,304	641,744	1,165,391
期中平均株式数（千株）	28,039	28,229	28,065
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	33	78	76
（うち新株予約権方式によるストック・オプション）（千株）	(33)	(78)	(76)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	9,626,172		9,537,837		9,725,552	
2. 売掛金		174,552		615,612		296,318	
3. 有価証券		—		2,974,626		—	
4. たな卸資産		2,131,977		2,139,916		2,147,129	
5. 繰延税金資産		531,433		405,550		440,907	
6. その他		1,106,759		1,046,572		1,395,417	
流動資産合計		13,570,895	24.2	16,720,117	29.5	14,005,325	24.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	6,479,218		5,946,225		6,149,101	
(2) 土地	※2	10,830,693		11,517,837		11,517,837	
(3) その他		1,227,983		1,127,322		1,126,772	
計		18,537,895		18,591,385		18,793,712	
2. 無形固定資産							
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,988,316		3,980,019		4,122,946	
(2) 関係会社株式		415,000		415,000		415,000	
(3) 関係会社長期貸付金		527,000		452,600		489,800	
(4) 差入保証金		15,786,382		13,536,192		15,230,202	
(5) 繰延税金資産		856,320		746,562		769,354	
(6) その他		2,325,538		2,241,463		2,291,819	
(7) 貸倒引当金		△117,400		△102,000		△108,000	
計		23,781,157		21,269,837		23,211,122	
固定資産合計		42,443,485	75.8	40,010,546	70.5	42,132,111	75.1
資産合計		56,014,381	100.0	56,730,663	100.0	56,137,436	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		8,646,818		8,796,923		8,611,324	
2. 短期借入金	※2	1,350,000		1,350,000		1,350,000	
3. 1年以内返済 予定長期借入金	※2	200,000		7,200,000		7,200,000	
4. 未払法人税等		123,800		409,509		438,800	
5. 賞与引当金		705,395		725,865		785,241	
6. 役員賞与引当金		—		—		16,400	
7. その他	※2	2,993,771		3,150,166		2,640,317	
流動負債合計		14,019,785	25.0	21,632,464	38.1	21,042,083	37.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	12,150,000		4,950,000		5,050,000	
2. 退職給付引当金		1,051,501		1,054,786		1,057,248	
3. 事業整理損失 引当金		1,178,969		1,028,981		1,103,975	
4. 預り保証金		4,222,818		3,999,165		4,085,229	
5. その他		227,904		178,913		226,043	
固定負債合計		18,831,193	33.6	11,211,846	19.8	11,522,496	20.5
負債合計		32,850,978	58.6	32,844,310	57.9	32,564,580	58.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		7,277,333	13.0	7,277,333	12.8	7,277,333	13.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		8,304,341		8,304,341		8,304,341	
(2) その他資本 剰余金		5,088		16,608		12,480	
資本剰余金合計		8,309,429	14.8	8,320,949	14.7	8,316,821	14.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		584,878		584,878		584,878	
(2) その他利益 剰余金							
中間配当積立金		229,927		229,927		—	
別途積立金		6,400,000		6,900,000		6,400,000	
繰越利益剰余金		538,871		709,042		1,115,377	
利益剰余金合計		7,753,676	13.8	8,423,848	14.8	8,100,255	14.4
4. 自己株式		△427,118	△0.8	△281,716	△0.5	△333,600	△0.6
株主資本合計		22,913,321	40.9	23,740,415	41.8	23,360,810	41.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		250,080	0.4	145,937	0.3	212,045	0.4
評価・換算差額等 合計		250,080	0.4	145,937	0.3	212,045	0.4
純資産合計		23,163,402	41.4	23,886,353	42.1	23,572,856	42.0
負債純資産合計		56,014,381	100.0	56,730,663	100.0	56,137,436	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
[営業収益]			[49,851,016]		[50,855,860]		[99,989,466]			
I 売上高			48,736,810	100.0	49,772,325	100.0	97,774,218	100.0		
II 売上原価			36,728,532	75.4	37,563,443	75.5	73,520,255	75.2		
売上総利益			12,008,277	24.6	12,208,882	24.5	24,253,962	24.8		
III 営業収入			1,114,205	2.3	1,083,534	2.2	2,215,248	2.3		
営業総利益			13,122,483	26.9	13,292,417	26.7	26,469,211	27.1		
IV 販売費及び 一般管理費			12,343,133	25.3	12,427,394	25.0	24,679,501	25.2		
営業利益			779,349	1.6	865,023	1.7	1,789,709	1.8		
V 営業外収益	※1		207,219	0.4	295,785	0.6	394,053	0.4		
VI 営業外費用	※2		131,598	0.3	137,280	0.3	264,320	0.3		
経常利益			854,970	1.8	1,023,528	2.1	1,919,442	2.0		
VII 特別利益	※3		—	—	1,031	0.0	41,100	0.0		
VIII 特別損失	※4		12,618	0.0	10,125	0.0	20,414	0.0		
税引前中間 (当期)純利益			842,351	1.7	1,014,433	2.0	1,940,128	2.0		
法人税、住民 税及び事業税		44,062		361,777		367,349				
法人税等調整 額		373,615	417,677	0.9	103,521	465,298	0.9	577,211	944,561	1.0
中間(当期) 純利益			424,674	0.9	549,134	1.1	995,566	1.0		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,304,341	4,896	8,309,237	584,878	—	6,100,000	868,407	7,553,285
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当 (注)								△224,283	△224,283
中間純利益								424,674	424,674
自己株式の取得									
自己株式の処分			192	192					
中間配当積立金の積立 (注)						229,927		△229,927	—
別途積立金の積立 (注)							300,000	△300,000	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	192	192	—	229,927	300,000	△329,536	200,391
平成18年9月30日 残高 (千円)	7,277,333	8,304,341	5,088	8,309,429	584,878	229,927	6,400,000	538,871	7,753,676

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△429,362	22,710,494	335,158	335,158	23,045,653
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△224,283			△224,283
中間純利益		424,674			424,674
自己株式の取得	△192	△192			△192
自己株式の処分	2,436	2,628			2,628
中間配当積立金の積立 (注)					
別途積立金の積立 (注)					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	△85,078	△85,078	△85,078
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,243	202,827	△85,078	△85,078	117,749
平成18年9月30日 残高 (千円)	△427,118	22,913,321	250,080	250,080	23,163,402

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,304,341	12,480	8,316,821	584,878	—	6,400,000	1,115,377	8,100,255
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当								△225,542	△225,542
中間純利益								549,134	549,134
自己株式の取得									
自己株式の処分			4,128	4,128					
中間配当積立金の積立						229,927		△229,927	—
別途積立金の積立							500,000	△500,000	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	4,128	4,128	—	229,927	500,000	△406,335	323,592
平成19年9月30日 残高 (千円)	7,277,333	8,304,341	16,608	8,320,949	584,878	229,927	6,900,000	709,042	8,423,848

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	△333,600	23,360,810	212,045	212,045	23,572,856
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△225,542			△225,542
中間純利益		549,134			549,134
自己株式の取得	△489	△489			△489
自己株式の処分	52,374	56,502			56,502
中間配当積立金の積立					
別途積立金の積立					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	△66,108	△66,108	△66,108
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	51,884	379,604	△66,108	△66,108	313,496
平成19年9月30日 残高 (千円)	△281,716	23,740,415	145,937	145,937	23,886,353

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,304,341	4,896	8,309,237	584,878	—	6,100,000	868,407	7,553,285
事業年度中の変動額									
剰余金の配当 (注)								△224,283	△224,283
剰余金の配当								△224,313	△224,313
当期純利益								995,566	995,566
自己株式の取得									
自己株式の処分			7,584	7,584					
中間配当積立金の積立 (注)						229,927		△229,927	—
中間配当積立金の取崩						△229,927		229,927	—
別途積立金の積立 (注)							300,000	△300,000	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	7,584	7,584	—	—	300,000	246,970	546,970
平成19年3月31日 残高 (千円)	7,277,333	8,304,341	12,480	8,316,821	584,878	—	6,400,000	1,115,377	8,100,255

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	△429,362	22,710,494	335,158	335,158	23,045,653
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)		△224,283			△224,283
剰余金の配当		△224,313			△224,313
当期純利益		995,566			995,566
自己株式の取得	△460	△460			△460
自己株式の処分	96,222	103,806			103,806
中間配当積立金の積立 (注)					
中間配当積立金の取崩					
別途積立金の積立 (注)					
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	△123,113	△123,113	△123,113
事業年度中の変動額合計 (千円)	95,761	650,316	△123,113	△123,113	527,203
平成19年3月31日 残高 (千円)	△333,600	23,360,810	212,045	212,045	23,572,856

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 （店舗） 売価還元原価法（物流センター） 移動平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table>	建物	3～47年	構築物	10～30年	機械及び装置	5～17年	器具及び備品	3～20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ4百万円減少しております。 （追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ38百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>
建物	3～47年										
構築物	10～30年										
機械及び装置	5～17年										
器具及び備品	3～20年										

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) _____ (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 事業整理損失引当金 事業整理に伴い発生する損失に備えるため、今後見込まれる損失見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) _____ (4) 退職給付引当金 同左 (5) 事業整理損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 事業整理損失引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することの有効性の評価としております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は23,163百万円であります。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の資本の部の合計に相当する金額は23,572百万円あります。なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度により「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期末 （平成18年9月30日）	当中間会計期末 （平成19年9月30日）	前事業年度末 （平成19年3月31日）
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 23,703,404千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,505,290千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,099,707千円
※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 100,000千円 建物 1,737,130 土地 5,197,918 投資有価証券 67,950 計 7,103,000千円	※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 100,000千円 建物 1,555,260 土地 5,070,930 投資有価証券 68,490 計 6,794,681千円	※2. 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 100,000千円 建物 1,687,006 土地 5,197,918 投資有価証券 68,220 計 7,053,145千円
同上に対応する債務額 短期借入金 1,350,000千円 1年以内返済予定長期借入金 200,000 長期借入金 1,150,000 流動負債「その他」 105,784 計 2,805,784千円	同上に対応する債務額 短期借入金 1,350,000千円 1年以内返済予定長期借入金 200,000 長期借入金 950,000 流動負債「その他」 110,276 計 2,610,276千円	同上に対応する債務額 短期借入金 1,350,000千円 1年以内返済予定長期借入金 200,000 長期借入金 1,050,000 流動負債「その他」 104,033 計 2,704,033千円
3. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期末の借入未実行額は次のとおりであります。 コミットメントライン契約の総額 2,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 2,000,000千円	3. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期末の借入未実行額は次のとおりであります。 コミットメントライン契約の総額 2,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 2,000,000千円	3. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。 コミットメントライン契約の総額 2,000,000千円 借入実行残高 — 差引額 2,000,000千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 16,588千円 受取配当金 63,674千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 23,834千円 受取配当金 70,078千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 40,276千円 受取配当金 81,292千円
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 107,015千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 107,557千円	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 213,567千円
※3. ————	※3. 固定資産売却益1,031千円の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,031千円	※3. 固定資産売却益41,100千円の内訳は、次のとおりであります。 土地 41,100千円
※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 12,618千円 （建物除却損 4,015千円） （解体撤去費 5,531千円） （その他除却損 3,071千円） 計 12,618千円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 10,125千円 （建物除却損 1,411千円） （解体撤去費 6,109千円） （その他除却損 2,603千円） 計 10,125千円	※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 20,414千円 （建物除却損 4,728千円） （解体撤去費 7,020千円） （その他除却損 8,665千円） 計 20,414千円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 465,394千円 無形固定資産 22,384 計 487,779千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 465,999千円 無形固定資産 19,895 計 485,895千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 949,580千円 無形固定資産 44,440 計 994,021千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式（注）	705,560	263	4,000	701,823
合計	705,560	263	4,000	701,823

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加263株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少4,000株はストックオプションの行使によるものであります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式（注）	548,163	610	86,000	462,773
合計	548,163	610	86,000	462,773

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加610株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少86,000株はストックオプションの行使によるものであります。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	705,560	603	158,000	548,163
合計	705,560	603	158,000	548,163

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加603株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少158,000株はストックオプションの行使によるものであります。

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）					当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）					前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	470,557	167,568	9,339	293,649	器具及び備品	823,086	258,051	7,818	557,215	器具及び備品	586,237	184,920	9,339	391,978
その他	51,881	15,866	—	36,015	その他	65,520	25,971	—	39,549	その他	60,067	20,407	—	39,660
合計	522,438	183,434	9,339	329,665	合計	888,606	284,022	7,818	596,764	合計	646,304	205,327	9,339	431,638
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 95,383千円 1年超 234,281 計 329,665千円 リース資産減損勘定の残高 4,350千円					(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 163,720千円 1年超 433,044 計 596,764千円 リース資産減損勘定の残高 1,970千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 123,051千円 1年超 308,587 計 431,638千円 リース資産減損勘定の残高 3,103千円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左					(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額 支払リース料 44,311千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,247千円 減価償却費相当額 44,311千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額 支払リース料 78,005千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,132千円 減価償却費相当額 78,005千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額および減価償却費相当額 支払リース料 109,893千円 リース資産減損勘定の取崩額 2,494千円 減価償却費相当額 109,893千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 58,820千円 1年超 176,461 計 235,281千円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 60,714千円 1年超 121,428 計 182,142千円					2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 60,714千円 1年超 151,785 計 212,499千円				

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）		当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）		前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	826円11銭	1株当たり純資産額	844円69銭	1株当たり純資産額	836円13銭
1株当たり中間純利益金額	15円15銭	1株当たり中間純利益金額	19円45銭	1株当たり当期純利益金額	35円47銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	15円13銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	19円40銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	35円38銭

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益（千円）	424,674	549,134	995,566
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	424,674	549,134	995,566
期中平均株式数（千株）	28,039	28,229	28,065
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	33	78	76
（うち新株予約権方式によるストック・オプション）（千株）	(33)	(78)	(76)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。